2025年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月９日

上場会社名　　ロイヤルホールディングス株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　　8179　　ＵＲＬ　https://www.royal-holdings.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）阿部　正孝
問合せ先責任者　（役職名）財務企画部ＩＲ担当部長　（氏名）鈴木　唯士　　ＴＥＬ　03-5707-8873

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第１四半期の連結業績（2025年１月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第１四半期	38,351	7.6	1,595	△9.6	1,690	△0.8	959	△37.2
2024年12月期第１四半期	35,629	12.6	1,765	9.2	1,704	28.4	1,526	56.5

（注）包括利益　2025年12月期第１四半期　676百万円（△68.9%）　2024年12月期第１四半期　2,176百万円（106.7%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第１四半期	19.48	－
2024年12月期第１四半期	31.02	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第１四半期	131,026	49,565	37.7
2024年12月期	127,738	50,474	39.3

（参考）自己資本　2025年12月期第１四半期　49,341百万円　2024年12月期　50,249百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	0.00	－	32.00	32.00
2025年12月期	－				
2025年12月期（予想）		0.00	－	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	79,300	9.2	2,280	△33.8	2,300	△32.1	1,300	△56.2	26.40
通期	166,600	9.5	7,800	5.9	7,800	6.6	4,850	△18.2	98.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期１Ｑ	49,861,862株	2024年12月期	49,861,862株
②　期末自己株式数	2025年12月期１Ｑ	626,345株	2024年12月期	629,885株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期１Ｑ	49,233,562株	2024年12月期１Ｑ	49,211,808株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．決算補足説明資料（「2025年12月期 第１四半期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（財務報告の枠組みに関する注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことに加えて、各企業での賃金改善が行われる等、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の継続が個人消費の持ち直しの動きに影響を与えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東での紛争の長期化、米国の通商政策の動向、少子高齢化に起因した労働力の不足などにより、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、人流の回復や賃金改善の効果、訪日外国人客の消費拡大に伴い、外食および宿泊需要については回復の動きが継続しているものの、為替相場の変動や天候不順に伴う原材料費の高止まり、光熱費や物流費、建築費の上昇、需要が回復していくなかでのさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。また、当社グループでは、2025年２月14日に策定した「中期経営計画2025～2027」における「変革から成長、そして飛躍へ」との基本方針のもと、「ブランド戦略」「グローバル戦略」「サステナビリティ戦略」「人材戦略」を重点課題とした全社戦略を推進し、上記の経営環境を受けた課題への対応を進めております。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の売上高は38,351百万円（前年同期比＋7.6％）、営業利益は1,595百万円（前年同期比△9.6％）、経常利益は1,690百万円（前年同期比△0.8％）となりました。また、固定資産除売却損107百万円及び減損損失49百万円を特別損失に計上したほか、法人税等569百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益5百万円を計上し、当第１四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は959百万円（前年同期比△37.2％）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「ロイヤルホスト」では、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。

「てんや」では、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、「そば」の変更を実施する等、商品の品質向上の取り組みを行いました。また、リブランディング改装店舗として、「天丼てんや シァルプラット東神奈川店（神奈川県横浜市）」をリニューアルオープンし、ブランド価値の向上に取り組みました。

「専門店」では、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」を開催いたしました。あわせて、「シズラー アクアシティお台場店（東京都港区）」の改装を実施し、顧客体験価値の向上に取り組みました。また、「ロイヤルガーデンカフェ」において、「ROYAL Garden Café うめきた店（大阪府大阪市）」を同ブランドの関西１号店として出店いたしました。

当第１四半期連結累計期間におきましては、上記施策を実施いたしましたが、原材料費の上昇や海外展開の準備費用の計上などにより、売上高は16,082百万円（前年同期比＋4.2％）、経常利益は1,021百万円（前年同期比△15.2％）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、国内外での堅調な観光需要を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは「ソラテラス那覇空港国際線ターミナル店（沖縄県那覇市）」「ROYALキャフェテリアMIYABI（福岡県福岡市）」「JALラウンジ中部国際空港（愛知県常滑市）」の３店舗を国際線ターミナル内に出店いたしました。あわせて、事業所内等では「MLB café FUKUOKA（福岡県福岡市）」や大阪・関西万博内「従業員食堂（大阪府大阪市）」の運営を受託いたしました。上記施策を実施いたしましたが、新規出店に伴う費用計上などにより、売上高は12,314百万円（前年同期比＋5.9％）、経常利益は479百万円（前年同期比△21.6％）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、国内観光需要が底固く推移したことに加えて、インバウンド需要の増加が下支えし、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、料飲部門のリニューアルや客室・共用部の改

装、マーケティング施策の強化を推進し、宿泊価値の向上に取り組みました。また、将来の成長を企図し、ラグジュアリーホテルの開業に向けて、世界58か国で展開するマイナー・ホテルズとの合弁で、ロイヤルマイナーホテルズ株式会社を設立いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は9,164百万円（前年同期比＋21.3％）、経常利益は1,080百万円（前年同期比＋52.3％）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、一部生産ラインの縮小等により、グループ外部向けの出荷は減少したものの、グループ店舗における売上高が堅調に推移し、グループ内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は3,009百万円（前年同期比△0.4％）、経常利益は161百万円（前年同期比＋116.3％）となりました。

（その他）

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であり、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は78百万円（前年同期比△4.8％）、経常利益は249百万円（前年同期比＋66.4％）となりました。

（２）財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,287百万円増加し131,026百万円となりました。内訳は、流動資産が3,522百万円増加し、固定資産が235百万円減少しており、流動資産の増加が総資産の増加の主な要因となっております。流動資産の増加は、季節的な影響等により売掛金が445百万円、未収入金等のその他の流動資産が726百万円減少した一方、現金及び預金が4,674百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,196百万円増加し81,460百万円となりました。内訳は、流動負債が704百万円増加し、固定負債が3,492百万円増加しております。流動負債の増加は、未払金等のその他の流動負債が1,172百万円減少した一方、１年内返済予定の長期借入金が1,470百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、約定に従った返済等によりリース債務（固定負債）が552百万円減少した一方、長期借入金が4,305百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上959百万円等の増加要因、配当金の支払い1,591百万円、その他有価証券評価差額金の減少268百万円等の減少要因により、純資産全体では909百万円減少し49,565百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.6ポイント減少し37.7％となりました。

（３）キャッシュ・フローの概況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,684百万円増加し、24,046百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間に比べ1,170百万円収入が増加し、3,751百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第１四半期連結累計期間に比べ1,082百万円増加し、4,211百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第１四半期連結累計期間に比べ88百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間に比べ927百万円支出が増加し、2,506百万円の支出となりました。これは、前第１四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が940百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第１四半期連結累計期間に比べ702百万円収入が減少し、3,445百万円の収入となりました。これは、前第１四半期連結累計期間に比べ、長期借入金の返済による支出が400百万円、配当金の支払額が341百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,349	24,024
売掛金	9,695	9,249
棚卸資産	2,922	2,939
その他	4,191	3,465
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	36,154	39,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,613	13,748
土地	9,546	9,546
リース資産（純額）	19,838	19,369
その他（純額）	6,956	7,474
有形固定資産合計	49,955	50,139
無形固定資産		
のれん	4,931	4,862
施設運営権	10,646	10,498
その他	1,256	1,286
無形固定資産合計	16,833	16,647
投資その他の資産		
投資有価証券	8,817	8,780
差入保証金	14,601	14,604
繰延税金資産	840	757
その他	564	442
貸倒引当金	△28	△23
投資その他の資産合計	24,795	24,561
固定資産合計	91,584	91,349
資産合計	127,738	131,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,623	4,587
１年内返済予定の長期借入金	8,850	10,320
未払法人税等	557	514
引当金	265	751
その他	15,803	14,630
流動負債合計	30,099	30,804
固定負債		
長期借入金	12,850	17,155
リース債務	25,519	24,966
繰延税金負債	3,100	3,027
引当金	783	805
資産除去債務	4,380	4,388
その他	529	313
固定負債合計	47,164	50,656
負債合計	77,263	81,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	23,670	23,670
利益剰余金	7,366	6,734
自己株式	△1,084	△1,079
株主資本合計	47,782	47,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,454	2,185
為替換算調整勘定	12	△0
その他の包括利益累計額合計	2,466	2,185
非支配株主持分	225	224
純資産合計	50,474	49,565
負債純資産合計	127,738	131,026

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
売上高	35,629	38,351
売上原価	10,799	11,158
売上総利益	24,830	27,193
販売費及び一般管理費	23,064	25,597
営業利益	1,765	1,595
営業外収益		
持分法による投資利益	159	291
協賛金収入	17	11
その他	56	81
営業外収益合計	232	383
営業外費用		
支払利息	282	279
その他	12	9
営業外費用合計	294	289
経常利益	1,704	1,690
特別利益		
受取補償金	42	－
特別利益合計	42	－
特別損失		
固定資産除売却損	61	107
減損損失	－	49
特別損失合計	61	156
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,533
法人税等	158	569
四半期純利益	1,526	964
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526	959

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
四半期純利益	1,526	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	△268
為替換算調整勘定	－	△19
その他の包括利益合計	650	△287
四半期包括利益	2,176	676
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	677
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△0

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,533
減価償却費	1,448	1,682
のれん償却額	68	68
減損損失	－	49
引当金の増減額（△は減少）	398	500
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	282	279
持分法による投資損益（△は益）	△159	△291
固定資産除売却損益（△は益）	60	107
売上債権の増減額（△は増加）	△656	445
棚卸資産の増減額（△は増加）	499	△17
仕入債務の増減額（△は減少）	△123	△35
その他	△103	166
小計	3,395	4,486
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△277	△280
法人税等の支払額	△548	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,580	3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△2,400
無形固定資産の取得による支出	△89	△109
差入保証金の増減額（△は増加）	37	△4
店舗閉鎖等による支出	△212	△137
その他	145	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	8,100
長期借入金の返済による支出	△1,925	△2,325
配当金の支払額	△1,249	△1,591
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△677	△737
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,147	3,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,148	4,684
現金及び現金同等物の期首残高	26,406	19,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,554	24,046

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組みに関する注記）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	10,397	－	－	－	10,397	－	10,397	－	10,397
てんや	2,733	－	－	－	2,733	－	2,733	－	2,733
外食専門店等	2,107	－	－	－	2,107	－	2,107	－	2,107
空港ターミナル店舗	－	2,427	－	－	2,427	－	2,427	－	2,427
高速道路店舗	－	5,692	－	－	5,692	－	5,692	－	5,692
事業所内店舗等	－	2,339	－	－	2,339	－	2,339	－	2,339
エンターテインメント施設内店舗	－	1,088	－	－	1,088	－	1,088	－	1,088
ホテル	－	－	7,481	－	7,481	－	7,481	－	7,481
工場・購買物流等	－	－	－	1,228	1,228	－	1,228	－	1,228
その他事業収益	－	－	－	－	－	12	12	－	12
顧客との契約から生じる収益	15,238	11,547	7,481	1,228	35,495	12	35,508	－	35,508
その他の収益	6	1	43	－	52	69	121	－	121
外部顧客への売上高	15,245	11,549	7,524	1,228	35,547	82	35,629	－	35,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	80	29	1,794	2,088	－	2,088	△2,088	－
計	15,428	11,630	7,554	3,022	37,635	82	37,717	△2,088	35,629
セグメント利益又は損失（△）	1,204	611	709	74	2,600	149	2,750	△1,046	1,704

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	10,801	－	－	－	10,801	－	10,801	－	10,801
てんや	2,897	－	－	－	2,897	－	2,897	－	2,897
外食専門店等	2,135	－	－	－	2,135	－	2,135	－	2,135
空港ターミナル店舗	－	2,899	－	－	2,899	－	2,899	－	2,899
高速道路店舗	－	5,881	－	－	5,881	－	5,881	－	5,881
事業所内店舗等	－	2,427	－	－	2,427	－	2,427	－	2,427
エンターテインメント施設内店舗	－	989	－	－	989	－	989	－	989
ホテル	－	－	9,085	－	9,085	－	9,085	－	9,085
工場・購買物流等	－	－	－	1,103	1,103	－	1,103	－	1,103
その他事業収益	－	－	－	－	－	9	9	－	9
顧客との契約から生じる収益	15,834	12,197	9,085	1,103	38,221	9	38,231	－	38,231
その他の収益	7	4	40	－	52	68	120	－	120
外部顧客への売上高	15,841	12,202	9,125	1,103	38,273	78	38,351	－	38,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	111	38	1,905	2,296	－	2,296	△2,296	－
計	16,082	12,314	9,164	3,009	40,570	78	40,648	△2,296	38,351
セグメント利益又は損失（△）	1,021	479	1,080	161	2,744	249	2,993	△1,303	1,690

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は19百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は29百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年５月９日

ロイヤルホールディングス株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　茂木　浩之

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川口　泰広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。